

議会だより

2023 春 No.106

発行：初山別村議会

編集：議会報発行特別委員会

令和5年5月発行

提出議案と審議結果

議案番号	案 件 名	結果
議案第1号	初山別村個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	可決
議案第2号	初山別村個人情報保護審査会条例の制定について	可決
議案第3号	初山別村行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第4号	初山別村国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第5号	初山別村農業委員会委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第6号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第7号	有明特別母と子の家の指定管理者の指定について	可決
議案第8号	ふれあいの里豊岬館の指定管理者の指定について	可決
議案第9号	福祉の家共成館の指定管理者の指定について	可決
議案第10号	初山別村高齢者生活福祉センターの指定管理者の指定について	可決
議案第11号	初山別村コミュニティセンター・初山別村Cosmic-Innの指定管理者の指定について	可決
議案第12号	初山別村観光物産館の指定管理者の指定について	可決
議案第13号	初山別村農林水産物直売所の指定管理者の指定について	可決
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて 令和4年度簡易水道事業特別会計補正予算（第9号）	承認
議案第14号	令和4年度一般会計補正予算（第10号）	可決
議案第15号	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第16号	令和4年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第17号	令和4年度簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）	可決
議案第18号	令和4年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第19号	令和5年度一般会計予算、各特別会計予算	可決
議案第20号	令和5年度国民健康保険特別会計予算	可決
議案第21号	令和5年度介護保険特別会計予算	可決
議案第22号	令和5年度後期高齢者医療保険特別会計予算	可決
議案第23号	令和5年度簡易水道事業特別会計予算	可決
議案第24号	令和5年度農業集落排水事業特別会計予算	可決
発議第1号	初山別村議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	可決

3月 定例会

3月議会定例会は、3月7日・8日の2日間にわたり開かれました。村長提出の議案は、令和5年度一般会計及び各特別会計の予算案をはじめ、条例の制定、指定管理者の指定、一般会計及び特別会計の補正予算など25件で、いずれも審議の結果、原案どおり可決・承認されました。

一般質問では、三谷議員・長谷川議員が村政の執行について、村長の考えをたずねました。また、議員から提出された条例制定1件を可決しました。

条 例

■初山別村個人情報保護の保護に関する法律施行条例
↓個人情報保護の保護に関する法律の改正に伴い新たに制定。

■初山別村個人情報保護審査会条例
↓個人情報保護の保護に関する法律の改正に伴い新たに制定。

■初山別村行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例
↓個人情報保護の保護に関する法律の改正に伴う改正。

■初山別村国民健康保険条例の一部を改正する条例
↓国民健康保険法施行令の改正に伴い出産育児一時金の増額改正。

■初山別村農業委員会委員の定数に関する条例の一部を改正する条例
↓初山別村農業委員会委員の定数を11人から10人に改正。

承 認

■専決処分の承認について

て【令和4年度初山別村一般会計補正予算(第9号)】
↓548万3千円を追加し26億5,593万6千円に。

↓株式会社 しよさんべつ振興公社。
■初山別村観光物産館
↓社会福祉法人 新生会 障害者支援施設 風連別学園。
■初山別村農林水産物直売所
↓株式会社 しよさんべつ振興公社。

指 定 管 理

8件の公の施設について、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間にわたる指定管理者を指定。

■有明特別母と子の家
↓有明特別母と子の家運営委員会。
■ふれあいの里豊岬館
↓ふれあいの里豊岬館管理運営委員会。

■福祉の家共成館
↓福祉の家共成館運営委員会。
■初山別村高齢者生活福祉センター
↓社会福祉法人 初山別村社会福祉協議会。

■初山別村高齢者グループホーム
↓株式会社 萌福祉サービス。
■初山別村コミュニティセンター・初山別村Cosmic Inn

補 正 予 算

■一般会計
↓7,061万7千円を追加し、27億2,655万3千円に。

【ふるさと納税業務委託】
Q 高場議員
委託内容と効果は。
A 加藤総務課長
サイトの立ち上げ、村の代行業務に対するもので、昨年度24件が本年度2月現在で47件と効果を上げています。

【高齢者入浴料扶助費】
Q 高場議員
温泉券について4割前後使用できない方がいると思われるが認識は。
A 小川住民課長
使用方法の変更を行う

【地域交通対策事業費】
Q 高場議員
しよさまる号の委託費の減額となった要因は。
A 小川住民課長
昨年同期と比べ利用は伸びている状況。職員採用ができず減額となっている。

【自主防災組織支援交付金】
Q 高場議員
自主防災組織設置への支援は。
A 村田副村長
未設置の自治会に対し支援、指導を行う。

■国民健康保険特別会計
↓6,361万5千円を減額し、1億9,843万4千円に。
■介護保険特別会計
↓1,158万6千円を減額し、1億8,562万1千円に。

■簡易水道事業特別会計
↓112万3千円を減額し、1億6,726万8千円に。

■農業集落排水事業特別会計
↓95万1千円を減額し、1億440万円に。

発 議

■初山別村議会の個人情報保護に関する条例
↓議会における個人情報の保護に関して、適切な対応を図るため制定。

提出者 三谷 博子 議員
賛成者 高場志津子 議員
賛成者 鎌田 健治 議員



提出者 三谷議員

一般質問



三谷 博子 議員

Q 将来に向けての地域ビジョンについて

- ①医療、介護サービス体制の維持について
- ②雇用の場について
- ③少子化・子育て支援の強化について
- ④移住対策の推進について
- ⑤学校などの教育施設の維持について

A 村ならではの取組みを推進したい

将来に向けての地域ビジョンについて

議員

今の地域に住み続けるために必要なことを尋ねたアンケートでは、「医療、介護サービス体制の維持」45%、「雇用の場」23%、「少子化・子育て支援の強化」13%、「移住者対策の促進」、「学校などの教育施設の維持」と続いている。毎年、約30人ほどの人口減少下にある本村において調査を行ったとしても、同様の結果が想定されるため、これを活用し、出来ることから改善につなげていきたいと考え、村長に伺う。

①本村には診療所、歯科診療所が設置されており、問題点は他都市部への通院に影響するバス運行本数の削減、回復と緊急搬送の時間短縮、介護サービス体制の拡充、冬場の交通安全確保である。改善に向けての村長の考えを伺う。

②雇用の場が他町であっても良いと考える時、本村から通勤するメリットを如何に作るか伺う。

③ふじみ保育所での給食の開始と既存の学習塾の無料

化を考えてみてはどうか伺う。

④移住対策の推進については雇用の場から試みてはどうか伺う。

⑤本村スポーツセンターは老朽化が進んでいるが、各種スポーツ振興、冬場の健康維持に寄与している。又、各地区の集会所は村民憩いの場、親睦の場として活躍している。改修、修復、修繕について考えを伺う。

村長

①路線バス等の運行本数の増については、留萌振興局管内全体としての地域交通に関する課題となることと思いますので、管内地域公共交通計画での位置づけなど、関係市町村、関係機関と連携を図りながら検討を深めてまいりたいと考えます。緊急搬送の時間短縮については安全を第一に考慮した上で、更なる時間短縮を図るための、より効果的な対応策、また、支署職員の救急救命に関するスキルの向上など、有効な手立てについて検討、要請して参りたいと考えます。介護サービス体制の拡充についてですが、令和5年度中に第9期計画

策定に向けニーズ調査などを実施いたしますので、この調査のなかで得た住民の要望などから、求められるサービス、拡充可能なサービスがないかなどを整理し、人員体制を確保しつつ実施可能なサービスについて、さらに検討・協議を深めて第9期計画に盛り込み策定していきたいと考えます。冬期間の交通安全対策についてですが、基幹道路である国道、道道の除排雪、地吹雪対策として防雪柵の設置、矢羽根付きボールの設置など、冬期間の円滑な、安全な交通が確保できるよう、関係機関に引き続き要請してまいります。

②長期的な視点に立つて、切れ目なく、粘り強く、取組を進めることで、村に住み続けたい魅力を感じてもらえることにつながると考えます。

③ふじみ保育所での給食の開始は、保護者の意見等十分に聞きながら、検討・協議してまいりたいと考えます。学習塾の無料化は、学習機会づくりの一つの方策でもあります。塾にお

ける学習内容の充実を検討しながら「学びの場」として、しっかりと提供していきたいと考えます。

④本村の特色を生かした、より戦略的で効果的な移住・定住の促進に向けて取組を進めてまいりたいと考えます。

⑤体育施設の維持、更新につきましては今後の利用状況を踏まえ、地域住民ニーズの変化に対応した地域全体での公共施設の在り方を検討したい。

一問一答

議員

少子化子育て支援の一環として、出産祝い金については、平成20年の改定が最後で1子につき20万円です。他町村では金額的に改定されていることについて、どのようにお考えか。

村長

村として子育て支援、子どもが少しでも増えていくためにどんなことがあるのかということを検討すべきと考えます。

一般質問



長谷川 幸廣 議員

Q 用水路整備事業等への 村の負担について

A 財政状況を勘案しながら 負担割合について検討したい

議員 水田機能のあり方について

今、国の水田活用計画の政策が変遷を迎えている中、村内の各地域で今後のあり方を検討し、水田機能の維持又は畑地化と考える話し合いが持たれているが、作物を生産するに当たり用水機能は欠かせないものであり、必要用水路の整備を事業にて改修工事や基盤整備を検討しているという。聞いています。

地区の将来を担っていく若手後継者、農業法人に離農農地が集中し、経営規模拡大の中、農業経営を取り巻く環境が厳しい折り、地域農業を今後継続させていく上で、個人負担を最小限に抑え、経営を継続するため、この事業に村が最大限負担してはどうか。

村長

本村における農地等の基盤整備については、昭和44年に団体営事業の北明里地区は場整備事業を皮切りにスタートし、各地区

において整備されてきたところであり、その殆どが昭和50年代に整備されたもので、都度補修は行われてきておりますが、どの施設も40年以上が経過し、老朽化が激しく、特に用水路においては、各地区とも多数の箇所で大規模な漏水があり水量の確保に苦慮している状況となっているところであります。

その様な状況の中で、令和2年度に各地区で行われた集落懇談会において、農業者から基盤整備事業の実施の意向が示されたことから、村におきましても各種事業の内容を調査し、令和3年3月には関係機関と連携しながら各地区で基盤整備に係る事業説明会を開催し、詳細な事業内容の説明を行ったところであります。その後、各地区で検討が進められ、昨年の11月から本格的に実施に向けた話し合いが行われてきたところではございますが、基盤整備事業においては、計画策定で2年、調査計画で2年、工事施工で10年、その後

10年間で工事費を償還すると仮定すると、支払完了まで24年を要し、現状の法人を含めた村の農業者は、56経営体で、うち33経営体が60歳以上と、半数以上を占めており、そのうち後継者がいる経営体も4経営体しかないことから、事業参加に躊躇している農業者もおられると聞いているところであります。

そのようなことから、持続可能な農業を維持するため、また、村の農業の将来を担っていく若手農業者の生産意欲を減退させないためにも、農業生産の基盤である用水路を始め、農地などの基盤整備事業は、喫緊の課題であり、必要不可欠な事業であると考えております。今後、各地区の基盤整備事業の実施



宮本 村長

方針、また、活用する補助事業や整備内容等が明らかになった段階で、各補助事業のガイドラインを参考とし、村の財政状況も十分勘案しながら事業費の負担割合について検討して参りたいと考えておりますので、ご理解願います。

一問一答

議員

数少ない農業者、高齢のため、また畑地化という問題で、迷っている方が離農という状況になるのでは。

村長

各地で事業が実施されるということになれば事業規模もかなりのものになる。村の財政状況を見ながら、農業者の方が安心して食料生産を営むことができれば、村の基幹産業として永続的につながっていくように、将来展望を見ながら、果敢な判断をしたい。

議員

離農ということになると人口減少に繋がり、地域の崩壊ということも考えられる。基幹産業を守るべく最大限の配慮を願いたい。

会 計 区 分	予 算 額	前年度比
一般会計	23億3,950万円	1.3%
国民健康保険特別会計	2億2,100万円	△15.0%
介護保険特別会計	1億8,690万円	△1.7%
後期高齢者医療保険特別会計	2,360万円	10.8%
簡易水道事業特別会計	1億5,110万円	4.6%
農業集落排水事業特別会計	1億2,050万円	16.1%
合 計	30億4,260万円	0.4%

令和5年度 各会計総額 30億4,260万円の 予算を可決

予算審査 特別委員会

予算審査特別委員会は、3月7日、8日にわたり、令和5年度各会計予算を審議し、全ての会計を全員賛成で原案どおり可決しました。



山本 委員長

主な質疑

総務費

○地域おこし協力隊事業費

○高場副委員長

○次年度協力隊員の募集の予定は。

○村田副村長

業務提案型、農作業支援型の2つの分野で募集を行っている。

○鎌田委員

委託費、活動内容は。

○村田副村長

観光、産業振興推進活動、学習支援活動、交流イベント企画運営等の事業に取り組んでいる。

農林水産業費

○農業委員会費

○高場副委員長

農業委員会委員への女性の登用の促進についての見解は。

○宮本村長

幅広い色々な視点をもって農地の問題に対応することは必要である。選ばれることは有意義なことである。

○鳥獣害対策費

○三谷委員

有害鳥獣駆除報奨金1頭当たりどのくらいか。

○寺崎経済課長

エゾシカ96頭50万円、ヒグマ7頭25万円で計上している。

○高場副委員長

農業振興地域整備計画図書作成業務委託の中身は。

○寺崎経済課長

10年を見通して地域の

農業振興を図るための必要な事項を定め、図面等を作成するもの。

商工費

○商工業振興費

○斉藤委員

起業者支援補助金の計上がないか。

○寺崎経済課長

関係機関と調整が済んだ後に計上を考えている。

○観光費

○鎌田委員

今年の観光についてどのような計画をしているか。

○寺崎経済課長

岬まつりのほか通常イベントに春のイベントを追加で計画している。

土木費

○住宅管理費

○高場副委員長

住生活基本計画改修業務、耐震改修促進計画については、出来上がりを示せるか。

○長谷川主任技師

住生活基本計画については年度末に完成、耐震改修促進計画については

出来上がっている。

消防費

○災害対策費

○高場副委員長

自主防災組織について次のステップにいく必要があると思うが。

○村田副村長

組織への指導、支援を行いつつ、残りについても設立出来るよう積極的に支援したい。

教育費

○学校管理費

○高場副委員長

ソーシャルワーカー等派遣業務についてどのように活用するか。

○大西教育次長

スクールカウンセラー、パートナートイチャターの派遣により心の教育部分の推進を行う。

○三谷委員

部活動の地域移行に関する状況は。

○大西教育次長

アンケート調査を実施し、結果を踏まえ方向性を決定したい。

○学校給食費
鎌田委員

スクールランチ値上
りが続く状況での価格
の見通しと、反応は。

○大西教育次長

物価高騰に対して今年
度は据え置きで行えた。
多くの方が利用されてい
る部分からみてもある程
度満足いただいていると
思う。

○社会教育総務費

高場副委員長

金比羅神社の補修内容
は。

○大西教育次長

海上鳥居の補修として
いる。

○体育施設費

長谷川委員

スキー場の開設時期の
遅れに対する対策は。

○大西教育次長

着雪の悪い個所への雪
の移設等をし、開設期間
を確保したい。

歳入

○森林環境譲与税

加藤委員

増額となっているが算
定方法は。

○加藤総務課長

私有林の人工林の面積、
林業の市町村ごとの就業
者数の人口より案分し積
算されている。

○民生費国庫補助金

高場副委員長

バス置き去り防止事業
国庫補助金でどのような
対策を講じるか。

○小川住民課長

スクールバスへ置き去
り防止装置の設置を行う。

★議長所感

令和5年度予算審査特
別委員会、骨格予算では
ございましたが、令和5
年度において村民の生活
の上で欠かせない重要な
予算が全て取り込まれて
いる中で、活発な審査が
行われたことと思います。
冒頭、副村長からの説明
で、村の予算に対する骨
格的なものを説明いただ
きました。決算審査でも
度々訴えられてきまし
たが、実質公債費比率が
6.3%と管内断トツで
ございます。さらには地
方債がおよそ33億とい
うことで、それに対して基
金残高が30億、実質的
には借金がゼロに近い極め

て健全な財務でございま
す。さらに一般会計に絞
れば、地方債が一般会計
基金よりも少ないという
ところは初山別村だけで
す。他の町村は借金が多
いわけです。ここは特筆
するべきことで、大変す
ばらしい財政運営である
と思います。来年度以降、
新たに選ばれた村長さん
のもとで、予算執行され
るわけですが、なにはと
もあれ若者が定住し、そ
して1人でも2人でも子
どもをつくっていただい
て人口減に歯止めを効か
せるといふ予算案が重要
だと思えますので、今後
とも基幹産業をしつかり
支えて、若者の定住策に
最大限の力を入れていた
だきたいというのが、私
の個人的な意見でござい
ます。



木村 議長

議会のうごき

2 月		3 月	
13	例月出納検査（監査委員）	7	第1回定例会（議長外議員全員）
20	議会運営委員会（委員長外委員全員及び議長）	8	予算審査特別委員会（議長外委員全員）
24	羽幌町外2町村衛生施設組合議会定例会（斉藤議員・羽幌町）	10	例月出納検査（監査委員）
	北留萌消防組合議会定例会（加藤議員・羽幌町）	4 月	
	留萌管内町村議会議長会臨時総会（議長・苫前町）	12	議会報発行特別委員会（委員長外委員全員）
27	議会全員協議会（議長外議員多数）	18	例月出納検査（監査委員）

編集後記

「五公五民」のワードが
ツイッターでトレンド入
りした。2月に財務省が
発表した2022年度の
「国民負担率」47.5%は
更に上がる要素満載だ。
年金に関しては、4月
分から支給額が増える。
3年ぶり4回目のマクロ
経済スライドが発動され
たが、もともと年金額の上
昇が物価や賃金の上昇
より抑えられている上に、
発動されなかった年の調
整率が翌年以降に持ち越
され、次に発動する時に
一気に引かれる仕組みか
ら実質減額。私達の生活
はどんどん苦しくなっ
ている。この現状をしつ
かり見据え、変えていくた
めに1人ひとりが声を上
げていく事が重要だと私
は思う。

（文責・三谷 博子）

議会報発行
特別委員会

委員長 三谷 博子
副委員長 長谷川幸廣
委員 山本 康男
委員 加藤 一裕